

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 15 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・赤羽国土交通大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構理事 里見晋君

（質疑者）広田一君（立国社）、浅野哲君（立国社）、谷田川元君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 広田一君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 現在の支援策のみで、中小企業の旅館・ホテル事業者が経営危機を乗り切れるかについての大臣の見解
- イ 旅館・ホテル事業者が現在、政治に求めているものについての大臣の認識
- ウ 今、旅館・ホテル事業者を支援するのであれば、助成を行い、そのための財源を確保することが優先順位の高いものになるとの意見に対する大臣の認識
- エ 国からNHKへ要望している受信料の減免措置
  - a いつまでにNHKからの回答が来るのかの確認
  - b 受信料を減免することで検討が進んでいること及び今月（4月）までにNHKからの回答が来ることの確認
- オ バス事業者に対し、地域公共交通確保維持事業の補助要件の一つである輸送量の要件を満たさない場合でも補助金算定に影響を及ぼさないように、緩和措置を講ずる必要性
- カ 国庫補助路線の極端な減便は慎重に行う必要性

### 浅野哲君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による国内輸送業界の輸送量のひっ迫状況
- (2) 特殊車両の通行許可制度
  - ア 新型コロナウイルス感染症の拡大により高速道路等の日中の通行量が減少していることを踏まえ、現在夜間に限定されている特殊車両の通行時間帯を臨時的に緩和する必要性
  - イ 車両の特性、道路負荷の性質の変化を踏まえ、特殊車両通行許可申請書類作成要領における車軸の距離や軸重の配分比等に照らし合わせて許可の必要性を判断する目安となる表の見直しの必要性
  - ウ 今国会に提出されている道路法等の改正案により創設される特殊車両の通行制度に活用するシステムに多数の未採択道路を速やかに登録するための対策
- (3) 今国会に提出されている航空法等の改正案により創設されるドローンの登録制度におけるオンライン申請において、現物確認も併せて行う必要性

### 谷田川元君（立国社）

- (1) 成田空港に係る諸課題
  - ア 本年 1 月に公表された成田空港の更なる機能強化策を現下の情勢にかかわらず予定どおり進めることについての大臣の決意
  - イ 様々な課題が残る成田空港を現地視察する大臣の意向の有無
  - ウ 過去の成田新幹線構想を踏まえ東京から成田空港まで 30 分台での到着を達成することが国の責

- 務であるとの意見に対する大臣の見解
- エ 都心直結線の巨額な整備費用の捻出についての大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における航空業界への支援が時期は遅く支援内容も十分ではないとの意見に対する大臣の見解
- (3) 民主党政権下の議論を踏まえて航空機燃料税の廃止の必要性に対する大臣の見解
- (4) 豪雨、台風被害への備え
- ア 気象庁の暖候期予報を基にした今年の豪雨及び台風の頻発についての見通し
- イ 避難所へ避難者が集中してしまう等避難方法に関する課題に対し国と地方自治体が緊密に連携する必要性
- ウ 本年4月に都道府県宛に通知された「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」を国が全国の市町村に対しテレビ会議を開催する等により直接周知する必要性

**後藤祐一君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 住宅金融支援機構と関係のない民間金融機関の住宅ローンも含め、収入の減った世帯の住宅ローンの減免又は返済猶予を行う必要性についての大臣の見解
- イ 中小企業への支援策としての家賃の支払減免又は支払猶予の必要性
- ウ 国土交通省が新型コロナウイルス感染症の軽症者等を移動させるホテルを主体的に探すなど都道府県をバックアップする必要性
- エ 観光・運輸関連業に対してGo To Travelキャンペーンのような新型コロナウイルス感染症収束後の支援ではなく現在収入が減っていることに対する支援の必要性
- (2) 既存ダムの事前放流等に関するガイドラインの策定の見通し及び事前放流の実施方針を含めた治水協定の締結の進捗状況
- (3) アスベスト対策
- ア 全280万棟の建築物のアスベスト調査の今後の進め方
- イ アスベスト除去に対する補助制度の拡充の必要性及び被害者の早期救済を図る補償基金制度の創設に対する大臣の見解

**高橋千鶴子君（共産）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 祭りの中止による影響
- a 祭りの中止による影響に対する認識及び新たな支援の仕組みの必要性
- b 観光協会、商工会等による要求の取りまとめに委ねながらグループ補助金を応用した制度を創設する等の対策の必要性
- イ 都市再生機構（UR）賃貸住宅における家賃の支払猶予及び減免
- a 新型コロナウイルス感染症の拡大で家賃の支払が困難な者に対する家賃の支払猶予及び減免の実施状況
- b 家賃の支払猶予について、現場への周知を徹底する必要性
- c 現状が、家賃減免について定める都市再生機構法第25条第4項における「災害その他の特別の事由が生じた場合」に該当するか否かの確認
- d 家賃減免の実施の可否
- e 最近の家賃滞納及び退去の実績
- ウ 新型コロナウイルス感染症を原因として住居を失った者へUR賃貸住宅入居のあっせんを行うことについてのURの見解

エ UR賃貸住宅の空き家募集戸数に関する情報提供

a 平成30年1月「公的住宅の供給等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」（総務省）において、国土交通省が、URに対して都道府県による公営住宅の供給目標量の設定に向けた確実な情報提供の協力をするよう要請する必要性について指摘を受けた後の対応

b 住民への情報提供の有無

オ 公営住宅のセーフティネットとしての位置付け及び公営住宅の必要な供給を進める必要性に対する大臣の見解

(2) 地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例の実績並びに今後の延長及び拡充の必要性

## 2 道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。